

一般質問では、条例を活かした政策を立案・実行し、権利侵害の事実に対応するために、関連する課や児童相談所・教育委員会・保健所・権利相談窓口などが、横断的にプロジェクトを組む受け皿づくりを求めました。しかし、行政側は縦割りを超えて政策的に

踏み込むことには未だ及び腰の印象です。

パンフレットも役所が作るより、大人・子どもを問わず、デザインから募集し、何種類も作成したら、中身を知ってもらう機会にもなると、提案しました。

ひとり親や時間のない保護

者が窓口相談に行っても、話は聞くものの具体的な支援策がない、という現状を前に進めるのが、条例を活かす行政の責任のはず。

一人ひとりに光をあてる政策を実行できるかどうか、チェックと提案していきます。

子どもが安心して食べられる給食を

学校給食の公会計制度を求めて

相模原市内の小学校は今も85%以上の学校で給食費を現金で集金しています。

学校内だけで処理をしているため、収支は外からは見えません。また、未納対策が担任教師などの負担になっている問題は以前から指摘されていました。

この集金体制と制度を「私会計」と言い、これに対し、市として会計枠をつくって支出と収入を透明にし、議会で

チェックできる手法を「公会計」と言います。

2015年から公会計を導入した藤沢市や、横浜市、海老名市など、県内でも公会計にする自治体が増えています。今年から、小学校の給食費を4300円に値上げしようという相模原市でも会計を透明にしていくべきです。

今回の一般質問では、集金の透明性を高め、保護者や教職員の負担を減らすためにも、公会計制の検討を提案、質問しました。

教育委員会で、過去に検討したことはあるようですが、私は、保護者や子ども、教職員から意見を聴くことを求めました。

現在、10校で口座引き落としにしていますが、保護者負担の手数料が無料から54円と様々で、これを統一していくためにも有効です。

中学校の喫食時間を20分に！

また中学校給食の喫食時間をせめて20分とれるように促すことも求めました。

中学校の喫食時間は、ほぼ15分の学校が多く、デリバリー弁当の残食率が40%もあることも指摘されていて、時間と残食の関係を把握する意味でも、委託している業者が残食調査をすることを、契約に加える点も求めました。

市は、4月からの再委託契約に向け検討するとのこと。

チェックしていきます。



「日本一美味しい給食」と言われている足立区は残食率0%をめざしています。(足立区のHPから)